

まちづくり分野

まちづくり分野（国内の現状、課題、将来像、取組事例）

日本標準産業分類を基準とし区別しております。

現状

（交通）

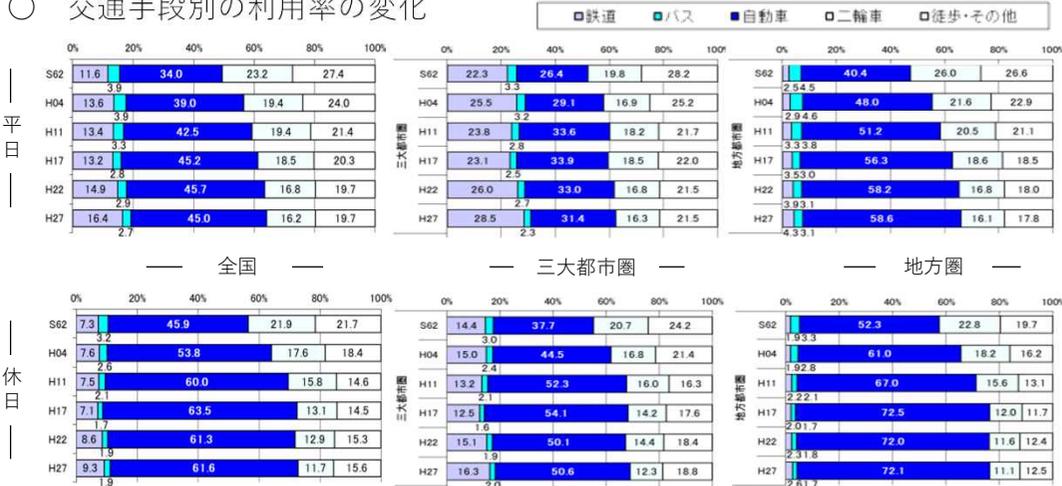
- 地方圏では自家用車の利用が増加し、公共交通機関のシェアが低下
- 地方における将来の移動手段確保への高まる不安

課題

（交通）

- 高齢運転者の増加（平成29年の保有者数は、平成19年と比較して、75歳以上は約1.9倍、80歳以上は約2.3倍に増加）
- 交通手段別の利用率の変化

※「国土交通省等」参照



※「国土交通省_地域公共交通の現状」参照

国内の取組事例

タクシーの配車アプリ

ICT

概要

○ 地域住民のCOVID-19予防と公共交通利用の両立に向けて、「ヒト」「モノ」「サービス」と移動との一体的・効率的な仕組みを構築するとともに、公共交通利用の促進、地域における新規ビジネスの創造を後押ししていくことで、将来における地域交通の維持・確保をめざす。

① 既存アプリへの機能追加 ② データ連携 ⇒ 【サービスアップ】&【安心・安全】&【ビジネスモデル】

交通サービスチケット等のデジタル化

- ▶ 都市間交通のデジタルチケット
- ▶ 通勤/通学のデジタル定期券
- ▶ モード横断のデジタルフリーパス
- ▶ 各種交通の予約可能化

安全・安心に資する新サービス

- ▶ QRコード決済の促進・導入
- ▶ 混雑状況の見える化、CO2濃度計等によるアラート提供
- ▶ 交通チケット等のデジタル化

目的地と連携した商品の造成

- ▶ 商業施設や飲食施設のクーポンと一体化された交通商品の造成
- ▶ 交通予約と連携した施設予約

交通サービスチケット等のデジタル化

接触機会減少に資する新たなサービス推進

交通運賃支援の新たなビジネスモデル

- ▶ 遠隔地近親者からの交通チケット等のプレゼント機能の導入
- ▶ 貨客混載など他サービスとの組み合わせによる新規ビジネスの創造・収入確保

【IoTデバイス】【SNS連携】

【横断的に連携する交通サービス】

都市間バス 路線バス コミュニティバス 乗合タクシー

【交通手段と連携するサービス】

商業施設 飲食施設 医療施設 仕組み ⇒ 資源の総動員

※「国土交通省_日本版MaaS推進・支援事業38事業について」参照

将来像

① 通勤帰宅ラッシュが消滅

通信の高速大容量化が進展し、テレワークや、ホログラム（投影）技術によりあたかも相手が目の前に居るかのようなバーチャルコミュニケーションが普及する。

② 人・モノの移動が自動化・無人化

車による人の移動は「自動運転車による移動サービス」に担われることになる。自動運転車の普及により交通事故は劇的に減少し、安全な道路空間が出現するとともに、マイカー所有のライフスタイルが過去のものとなる。

③ 店舗（サービス）の移動でまちが時々刻々と変化

完全自動運転の実現により、営業しながらの移動が可能となった飲食店、医院、クリーニング、スーパー、教育施設等の小型店舗型サービスが、顧客の求めに応じて道路を移動するようになる。それらの店舗は、曜日や時間に応じて、道路の路側に停車し営業を行う。

※「国土交通省_2040年、道路の景色が変わる」参照

県外取組事例

宮崎県外の取組事例を紹介します。

(1) 中小企業のリソースを活かした共創型DXの実現

アプリ



学校給食のデジタルシフト：モバイルオーダー『PECOFREE』の開発

事業者：イジゲングループ
立ち位置：ベンダー

取組概要：
産業給食や学校向け給食事業を営んでいる中小企業の既存事業をDXにより新規事業開発を全面バックアップ
不採算事業であった学食をモバイルオーダーにする事で生産性向上及び注文率向上を実現すると同時に共働き世代のお弁当作りという社会課題でもある負荷を解消するサービスを展開

〈主な取り組み〉

- ①システム開発から経営全般のサポートまでをワンストップで提供**
 - ・事業計画、採用、デザイン、開発、運営、資金調達まですべてをサポート
 - ・トランスフォーメーションには組織変革のサポートも重要
- ②資産/課題の洗い出しから仮説検証を行い、市場ニーズを確認**
 - ・企業の資産や課題を洗い出し、テクノロジー/ビジネスモデルの仮説を立案
 - ・アンケート等を活用し、ユーザーヒアリングを実施する事でニーズの検証
 - ・開発後の営業先の確保を事前に行い、システム開発を実行
- ③「PECOFREE」の開発**
 - ・デザインによりDX内容を可視化
 - ・システム開発を実施

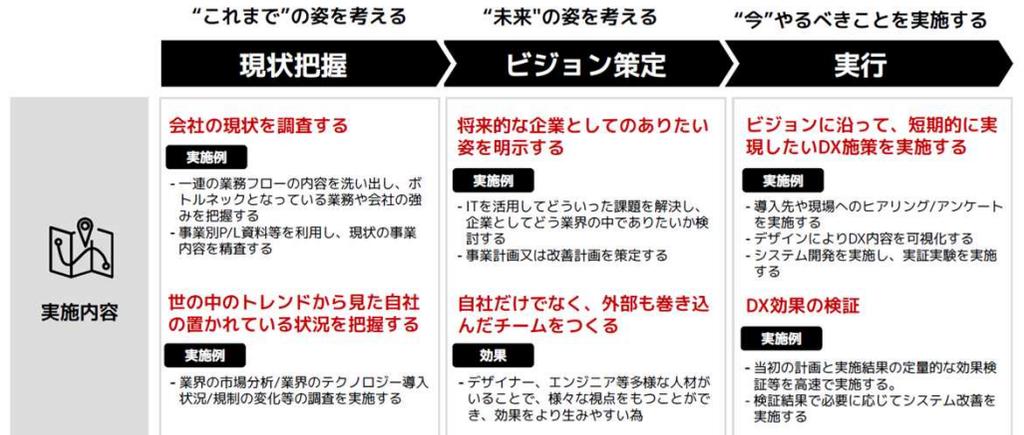


取組を始めた背景：

産業給食や学校向け給食事業を営んでいる企業様が2020年の新型コロナウイルスにより、当時の売上9割減少。これを機にテクノロジーを活かした新規事業開発を模索。
既存事業でもあるお弁当の製造能力、配送の仕組みを活用し、それにデジタル技術を加える事で新たな価値の検討を開始した

効果（成果）と今後の課題：

サービスリリースから1年半で日本全国300校で導入が進んでいる。また、コンビニエンスストアとの提携を進めており、今後も拡大予定
イジゲングループは金融機関と連携し、更なる企業へのワンストップ共創型DXの提供を進める。



実施内容

県外取組事例

宮崎県外の取組事例を紹介します。

(2) 地域限定電子通貨（さるぼぼコイン）の導入による地域活性化

電子通貨



地域限定電子通貨を活用した経済圏の構築と産業の地産地消

事業者：飛騨信用組合（岐阜県飛騨市）
立ち位置：ベンダー

取組概要：
岐阜県にある飛騨市・高山市・白川村で使用できる地域限定通貨の導入事例。観光客等を対象とするBtoC取引のみならず、地域内産業間のBtoB取引にも同コインを活用することで地域内経済圏の構築を行っている。

①地位限定電子通貨『さるぼぼコイン』の導入

岐阜県北部、飛騨市・高山市・白川村でのみ使用可能である地域限定電子通貨『さるぼぼコイン』の導入。利用者は飛騨信用組合の窓口・預金口座・専用チャージ機・セブンイレブンATMでコインをチャージし、地域内加盟店でのQR決済に使用できる



取組を始めた背景：

同地域への歳入としては観光客等インバウンドによるものや国・県からの補助金などがあるが、域外への流出も大きく、問題視されていた。そこで地域内限定で使える電子通貨を導入し、地域内に落ちたお金を域内で循環させるような経済圏の構築を目指したものである。

効果（成果）と今後の課題：

現在、加盟店は1918店舗、累計コイン販売66.2億円、利用者は27,694人（2022年10月31日時点）。利用者数と加盟店舗数は年々増加傾向にある。現在は行政と連携した、地域への移住者に向けたコインによる補助制度の整備や民間企業に対する加盟に向けた活動を実施している

